

I 施設の概要

施設名	子ども家庭支援センター				
所在地	荒川五丁目2番10号				
所管部署	子ども家庭支援センター				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和58年 145,360	20,000	0	125,360
	増改築①	平成18年 72,266	0	0	72,266
増改築②					
竣工年月日	昭和58年9月20日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成18年4月1日		職員数	15人	2人
構造	RC造		階層	地上6階	
面積	敷地面積		177.5㎡		
	延床面積		562.9㎡		
設置目的・経緯	区民が安心して子どもを生育することができる家庭環境及び地域社会の形成に寄与				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立子ども家庭支援センター条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	12台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—			期間	—	から	まで	
事業内容	子ども及び家庭に係る総合的な相談に関する事業、子ども及び家庭の支援に係る関係機関との連絡及び調整に関する事業、子育てに係る情報の提供に関する事業、子育てに係る区民活動の支援に関する事業、児童虐待の防止に関する事業 等								
対象者	一般区民、在宅育児家庭の親子等								
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分(但し地域交流室の貸出時間は午前9時～午後9時45分)							
	休日	土日祝日、年末年始(但し地域交流室は年末年始を除き貸出し)							
利用者数等		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)			
	子育て交流サロン年間利用者数(人)	10,360	10,528	11,149	12,960	12,200			
	地域交流室年間利用者数(人)	9,393	10,195	9,970	10,767	5,000			
その他		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)			
	年間開館日数(日)	342	356	359	357	359			
	児童虐待等相談対応件数(件)	17,240	17,119	24,979	30,341	25,500			

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	
		行政コスト計算書	給与関係費	-		90,843	-	地方税等	-
	物件費	-	3,773	-	国庫支出金	-	0	-	
	維持補修費	-	2,231	-	都支出金	-	0	-	
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-	
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	425	-	
	減価償却費	-	3,925	-	その他	-	0	-	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	425	-	
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	4,444	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 104,791	-	
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-	
	行政費用合計(b)	-	105,216	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 104,791	-	
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 104,791	-	
貸借対照表	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	勘定科目	H27年度	H28年度	差額	
	流動資産	収入未済	-	0	-	流動負債	-	4,444	-
		不納欠損引当金	-	0	-	還付未済金	-	0	-
		その他の流動資産	-	0	-	特別区債	-	0	-
	固定資産	有形固定資産	-	105,644	-	賞与引当金	-	4,444	-
		土地	-	89,800	-	その他の流動負債	-	0	-
		建物	-	145,360	-	固定負債	-	65,387	-
		建物減価償却累計額	-	▲ 129,516	-	特別区債	-	0	-
		工作物等	-	0	-	退職給与引当金	-	65,387	-
		工作物等減価償却累計額	-	0	-	その他の固定負債	-	0	-
	無形固定資産	-	0	-	負債の部合計	-	69,831	-	
	建設仮勘定	-	0	-	正味財産	-	35,813	-	
その他の固定資産	-	0	-	正味財産の部合計	-	35,813	-		
資産の部合計	-	105,644	-	負債及び正味財産の部合計	-	105,644	-		

備考 行政費用では、多様な事務事業を行う子ども家庭支援センターの全職員の人件費が含まれているため、その比率は8割を超えている。また、固定資産(建物)の取得額と減価償却費累計額との対比では、施設の老朽化が進んでいることがわかる。

	指標	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
財務指標・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	89.1	-
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	186,918	-
	人にかかるコストの割合(%)	-	-	-	90.6	-
	開館1日当たりコスト(円)	-	-	-	294,723	-
	利用者1人当たりコスト(円)	-	-	-	4,275	-
	※子育て交流サロン、地域交流室、サークル室の利用者					

#### IV 施設運営の方向性 (所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度(見込み)
	子育て交流サロン等の施設利用者数(人)	目標値 —	—	—	—	18,100
		実績値 20,325	21,075	21,529	24,613	18,100
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ● その他(児相移管に伴い組織・事業のあり方を再検討)					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
現状・課題	<p>○本建物は、昭和58年に宮地区民事務所として建設され、その後、区民事務所の廃止、宮地ひろば館の開設を経て、平成18年4月以降、子ども家庭支援センターとして管理・運営されている。</p> <p>○子ども家庭支援センター相談対応機能は、区児童相談所整備後に移転・統合される予定であり、その際には、残された機能の移転・再編等が課題となる。</p> <p>○建物については、順次設備等の改修を行っているが、老朽化した空調設備、給排水設備について計画的な改修を行う必要がある。</p> <p>○また、利用者用の駐輪場が不足しているため、近隣に駐輪場を整備する必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○区児童相談所への相談対応機能の移転後、残された機能のうち1階子育て交流サロンについては、(仮称)荒川4・5・6丁目ふれあい館の整備計画に合わせ、機能統合を検討する。</p> <p>○また、区内子育て交流サロンの統括機能や子育て支援機能については、庁舎内関係部署への移転統合を含め検討している。</p> <p>○老朽化した施設の改修及び駐輪場増設に向けた検討を実施していく。</p>					
議会、利用者等からの意見						

